

兵高教組

2021年5月24日

調査情報 2号

兵庫県高等学校教職員組合調査部

TEL: 078-341-6745 FAX: 078-351-3185

URL: http://www.hyogo-kokyoso.com

mail: honbu@hyogo-kokyoso.com

教員免許更新制廃止を求める署名をすべての教職員から

文部科学省は3月12日、第11期中央教育審議会に対して、教員免許更新制の抜本的な見直しを含む『令和の日本型学校教育』を担う教師の育成・採用・研修等の在り方について」を諮問しました。

高教組は2009年度の制度導入以来、教員免許更新制の廃止を求めて全教(全日本教職員組合)とともにとりくんできました。制度廃止に向けた動きをさらに強く大きくするために、教職員一人ひとりからの要請署名にとりくみます。ご協力ください。

廃止を求める多くの声

第10期中教審のヒアリングや審議の中では、廃止を含めた制度見直しを求める意見が相次ぎました。

- ◆「教師の確保に向けて、……更新手続きの簡略化など柔軟な対応が必要」(中核市教育長会)
- ◆「2009年4月の導入からすでに10年を経過しており、ぜひ早急に検討に入り、廃止してもらいたい。」「様々な面で不都合が生じており、重ね重ね廃止を切望します」(全国高等学校PTA連合会)
- ◆「教員の大きな負担になっている。代替職員等を探す際に、免許更新していないために採用できないことも多い。ぜひ総合的に見直しを検討していただきたい」(全国特別支援学校長会)

また、2020年10月の会議に出された、岐阜県教育委員会の報告資料にある市町村教委と県立学校へのアンケート結果(署名用紙の裏面参照)によると、教員免許更新制が学校の教育活動に役立っていないこと、適切な教員確保に悪影響を与えていることがわかります。

全教は、「教員の多忙感を増大させ、未更新者が教員未配置の要因となっていることはあきらか」「ただちに教員免許更新制度を廃止すべきである」と求めています。

これらの意見議論を受けて中教審の教員養成部会は、「現場教師を対象とする一定規模の調査」をおこなって「ヒアリングで得た事実認識が現場の教師の認識と一致していることを裏付け」た上で「包括的な検証を行う」ことを第11期中教審に申し送りました。

文科省は「見直し」の結論を先行するよう求める

文科省は第11期中教審への諮問の中で、『教師の資質能力の確保』『教師や管理職等の負担の軽減』『教師の確保を妨げないこと』のいずれもが成立する解を見出し「免許更新制の抜本的な見直しの方向について、先行して結論を出してほしい」としました。第1回の教員免許更新制小委員会(第1回)が4月30日に開かれています。

県教委が免許更新用の講座を設定

高教組は制度廃止を求めるとともに、県教委に対しては、受講に必要な講座の確保や現職の受講対象者に対する十分な情報提供と支援などを求めてきました。そして今年度、県教委主催の更新講習(無料)が実施されることとなりましたが、定員は延べ100名だけ(6時間分)で、60歳以上の更新期間中の人で、更新後に勤務を希望している人のみです。

制度導入から12年間で多くの問題が

教員免許更新制は、2009年度の開始以来12年が経過しましたが、この間、多くの問題が生じています。

- ①更新講習受講が教員にとって大きな負担となっている
多忙が解消されない中で、30時間の更新講習を自費で受講しなければなりません。「教員として必要な資質能力」を向上させるために重要である研修は、校内研修や県教委主催の研修など、日常的におこなっています。そして、毎日の教育活動の中で子どもと保護者、同僚から学ぶことが、何よりの研修です。
自分にとって必要なものかどうかよりも、受講可能な日程・形態で受けざるをえないのが実態です。
- ②更新手続きのミスによって教員としての身分を喪失してしまう「うっかり失効」が後を絶たない
教職員にとっては生活破壊につながる重大な問題であり、学校・児童生徒にとっては大きな混乱をもたらすものです。
- ③臨時・非常勤教員の確保や退職教員の任用にあたって、免許状の未更新が大きな障害となってしまう
今年度から小学校での35人学級や教科担任制の試行が始まっており、これまで以上に多くの教員が必要となります。今年度からは、65歳以上の免許未更新者が出てくることもあり、今のままでは教員の未配置がいつそう広がってしまうことが懸念されます。

教員免許更新制は、教員に多大な負担をもたらす、教員未配置の要因の一つとなっています。義務標準法が改正され、小学校の35人学級が進んでいくこととなりますが、今後教員の確保が不可欠の課題となります。ゆきとどいた教育をすすめる上でも教職員の働き方改革のためにも、教員免許更新制の廃止・抜本的見直しをただちに廃止することが求められます。

制度を廃止させるため、思い・願いを署名に

制度廃止を求める切実な声の高まり、文科省、中教審の動きなどをふまえ、改めて、教員免許更新制をただちに廃止することを求める要請署名にとりくみます。

学校で働く教職員および退職教職員、教員免許所有者、これから教員免許を取得しようとしている人たちの一人ひとりの思い、願いを、要請署名で文部科学省へ届けます。みなさん、ご協力ください。

教職員の負担を減らすために。適正な教員配置のために。何としても制度を廃止させましょう。